

(新)アジア・太平洋地域における「環境モデル都市」・「環境モデル島」の構築支援費
90百万円(0百円)

地球環境局環境協力室

1. 事業の概要

アジア・太平洋地域には世界人口の半数以上が居住するとともに、急激に経済が成長しており、温室効果ガスの排出、大気汚染、水質汚濁、廃棄物の不適切な処理、森林破壊等の環境問題が深刻化している。

持続可能なアジア・太平洋地域の成長を考える場合、現在の深刻な環境問題に適切に対処することが必要であるが、途上国においては技術力等が十分でない上に、環境への配慮よりも経済成長が優先されがちな状況にある。

このようなことから、昨年10月の東アジア首脳会議環境大臣会合においては、「持続可能な都市の実現」が取組の優先分野として選ばれたところである。また、今年5月、日本で第5回太平洋・島サミットが開催され、環境・気候変動が主要なテーマの1つとなり、首脳宣言の行動計画において、環境モデル都市の構築に向けた検討を行うこととされている。

また、本年4月の「経済危機対策」（内閣府）において、アジアにおける環境モデル都市の実現が掲げられるとともに、同4月の「緑の経済と社会の変革」においても、アジアにおける環境モデル都市づくりが謳われている。

これらを受け、我が国として環境モデル都市・環境モデル島の構築を図るべく、①関係省庁・諸機関とも連携しつつ、相手国政府との対話を進め、②我が国ODAや民間企業等による事業化が可能な案件が形成されるよう、予備的な実現可能性調査（プレF/S）を実施し、③アジア・太平洋地域における環境配慮への取組の加速化を図るべく事業提言を行うものである。

2. 事業計画

事業の実施にあたっては①低炭素、②低公害、③物質循環、④水循環、⑤自然共生などの分野で環境対策のモデル的な取り組みが可能な限り集中的、一体的に行われるよう配慮し、「環境モデル都市」・「環境モデル島の実現」に向け以下の取組を進める。

➤ 平成21年度の調査に基づいて、国内関係省庁、JICA、民間部門等と

連携しつつ、相手国政府等との対話を進め、予備的実現可能性を具体的に調査・検討し、事業提言として取りまとめる。

- 対話・調査を進めるに際し、現地調査、現地でのワークショップ開催、現地関係者の日本招聘等を行う。

3. 施策の効果

(アウトプット)

- アジア・太平洋地域において実現可能性のある「環境モデル都市」、「環境モデル島」の実現に向けた事業提言が作成される。

(アウトカム)

- 急速な経済発展・人口集中等により環境汚染が深刻化するアジアの都市や気候変動の影響等に脆弱な島嶼国の環境問題の解決に向けて総合的な対策パッケージを提示できる。
- 途上国に低炭素社会への移行を促すことで、温室効果ガス削減に資する。
- 中長期的には、環境モデル都市・環境モデル島の実現により、地域における我が国の貢献等の認識が高まるとともに、我が国の優れた環境技術・環境物品の官民を通じた移転が促進されることになり、環境産業分野の雇用創出・企業振興に資する。

また、コベネ技術等、我が国の環境汚染対策技術の研究開発促進や途上国におけるデモンストレーションを通じ、我が国産業界の国際貢献能力の向上に資する。

アジア・太平洋における環境モデル都市・環境モデル島

- 環境と共生しつつ経済発展を図り、持続可能な社会を構築するモデルの提示
- 日本の技術等を活用し、**コベネフィット・アプローチ**、**水の安全保障**などのデモンストレーション

関係府省庁
国内関係機関
地方公共団体

環境省

民間部門
各種研究機関
大学 NGO/NPO

地球環境問題

国家の開発ニーズ

気候変動対策

コベネフィット

環境改善ニーズ

相手国
政府

対話の推進

予備的F/S
の実施

環境モデル都市島の具体化提案

低炭素社会の実現

水環境保全など低公害型社会の実現

循環型社会の実現

自然と共生する社会の実現

援助機関(JICA等)
民間部門

相手国におけるモデル
都市・モデル島の実現



富山市におけるEST
(環境的に持続可能な交通)例



日本がフロン破壊施設の設置を支援した
セメント工場全景(インドネシア)

